



議会だより

たむら

2019
第56号

平成31年2月1日発行

— もくじ —

12月定例会のあらまし	2
14名の議員が市政を問う	4
各常任委員会活動報告	12
議会広報委員会行政視察調査報告	14
各種お知らせ	15
シリーズ「市民の声」「若者の声」	16



12月定例会のあらまし

平成30年12月定例会は12月3日から12月14日までの12日間にわたって開かれました。本田市長から条例の制定・一部改正、条例の廃止、平成30年度各会計補正予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

●平成30年度補正予算

可決した補正予算額については、下表のとおりです。

○一般会計補正予算

補正額（補正後予算総額）	補正の主な理由
29億3071万3千円増 (399億6287万5千円)	歳入 地方交付税、国庫支出金、 県支出金等の増額 市債の減額 歳出 総務費、衛生費、土木費、 農林水産業費等の増額 民生費、消防費等の減額



○各特別会計補正予算

会計名称	補正額	補正後予算総額
国民健康保険	42万4千円減	42億3517万8千円
介護保険	26万9千円増	48億471万0千円
後期高齢者医療	3016万2千円減	3億7837万2千円
滝根町観光事業	289万8千円減	6億5010万0千円
農業集落排水事業	4万9千円増	2726万9千円
公共下水道事業	2293万3千円減	10億3023万0千円
授産場事業	2万2千円増	6137万9千円
診療所事業	1563万0千円減	2億4514万5千円

○水道事業会計補正予算

区分	補正額	補正後予算総額
収益的収入	36万9千円増	6億6722万9千円
収益的支出	36万9千円増	6億6722万9千円
資本的収入	6461万7千円減	3億2377万4千円
資本的支出	7870万0千円減	5億6457万2千円

●病院事業の設置等に関する条例の制定

市民の健康保持に必要な医療の提供を目的に病院事業を設置するため、新たに条例を制定するものであり、原案のとおり可決しました。病院事業は、「医療法人 真仁会 大方病院」の事業を承継し、名称を「たむら市民病院」として、平成31年7月開設を目処に進められます。



「たむら市民病院」となる大方病院

●上下水道事業の設置等に関する条例の制定

公共下水道事業の地方公営企業法適用により、下水道事業が公営企業会計に移行することにあわせて、下水道課と水道事業所を再編し、「上下水道局」を設置することに伴い、条例を全部改正するものであり、原案のとおり可決しました。



上下水道局が設置される現在の水道事業所

●郡山市と田村市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約に関する協議

この連携協約は、郡山市と田村市が連携することで、人口減少・少子高齢化社会にあっても、活力ある地域経済を維持するとともに、住民が安心して快適な暮らしを営むことのできる圏域を形成することを目的として、協約を締結するものであり、原案のとおり可決しました。



◎◎ 請願・陳情審査結果 ◎◎

12月定例会において、請願1件、陳情2件が審議されました。

請願

○学校給食の無料化を求める請願【継続審査】

請願者 新日本婦人の会田村支部 代表 小野 聡子（紹介議員 木村 高雄 議員）

陳情

○「市民総参加の憩いの杜づくり」について【採択】

陳情者 田村市商工会連絡協議会 会長 佐藤 利男

○滝根町こども園建設にかかる陳情書【不採択】

陳情者 滝根町こどもを守る会 代表 根本 健司

12月定例会賛否一覧表

※意見が分かれた議案等について掲載しました。

○：賛成 ●：反対

議案等名	会派名 議員名	議決結果 賛成：反対	市民 net たむら		政友会			新政 たむら 未来			声をきく会		至誠会		市民の会		改革 未来 たむら		無会派			
			菊地武司	渡邊照雄	吉田文夫	猪瀬明	半谷理孝	照山成信	石井忠治	安井信一	石井忠重	白石高司	二瓶恵美子	白石勝彦	遠藤正徳	大和田博	長谷川元行	橋本紀一	大橋幹一	佐藤重実	木村高雄	土屋省一
議案第91号 市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正		原案可決 18：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第93号 市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正		原案可決 18：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第113号 郡山市と田村市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について		原案可決 17：2	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

代表・一般質問

市政を問う！！

3名の方が代表質問、11名の方が一般質問しました。

市政全般について質問することが代表質問、様々な課題等について詳細に質問することが一般質問です。議員は政策提言も含めて質問することができ、内容は自由です。ここでは、全質問項目（下表）を分野ごとに掲載しておりますので、ご覧ください。

市政全般	代表	田村市総合計画「後期基本計画」について	白石 高司議員	P5
		働き方改革と市役所改革について	//	//
		平成31年度予算編成について	菊地 武司議員	//
	一般	ふるさと納税について	二瓶恵美子議員	P6
		平成31年度重点施策と予算について	土屋 省一議員	P9
指定管理者制度について		大橋 幹一議員	P10	
まちづくり	一般	郡山広域連携中枢都市圏形成に向けた取組みについて	吉田 文夫議員	P7
		婚活支援について	佐藤 重実議員	P10
保健・福祉	一般	田村市病院事業について	木村 高雄議員	P7
		高齢者福祉について	渡邊 照雄議員	P9
		妊産婦医療費助成事業について	佐藤 重実議員	P10
		市民の健康支援について	半谷 理孝議員	P11
産業・観光	代表	田村市農産物のブランド化に向けた施策について	石井 忠治議員	P6
		田村市東部産業団地造成計画について	//	//
	一般	市内各5地区イベントについて	二瓶恵美子議員	//
		木質バイオマス発電事業の地域振興策について	吉田 文夫議員	P8
		エネルギービジョンと環境保全対策について	白石 勝彦議員	//
		先進技術企業誘致、起業支援について	//	//
		木質バイオマス発電の安全再確保について	//	//
		都路町仮説商業施設「Domo」について	土屋 省一議員	P9
		農業施策について	大橋 幹一議員	P10
		林業の振興策について	//	//
市内耕作放棄地対策について	照山 成信議員	P11		
田村バイオマスエネルギーについて	半谷 理孝議員	//		
安心・安全	代表	市民生活について	白石 高司議員	P5
		田村スマートインターチェンジ供用開始について	菊地 武司議員	//
	一般	除雪について	木村 高雄議員	P7
		音の出る信号機の設置について	//	//
		消防団と消防車両について	安瀬 信一議員	P8
		田村スマートインターチェンジについて	土屋 省一議員	P9
		防災・減災・復興について	渡邊 照雄議員	//
		国道・県道の改良及び改善について	//	//
市道春山三合内線の拡幅改良について	照山 成信議員	P11		
原発関連	代表	東日本大震災による復興創生の取組みについて	菊地 武司議員	P5
	一般	除染廃棄物の焼却処理と広域処理について	吉田 文夫議員	P7
教育	代表	教育行政の充実について	石井 忠治議員	P6
	一般	滝根こども園について	二瓶恵美子議員	//
		文科省調査のいじめと不登校について	安瀬 信一議員	P8
		ブロック塀について	//	//
		児童生徒の登下校の安全確保について	佐藤 重実議員	P10
		市内の小・中学校経営について	照山 成信議員	P11
福島駅伝について	半谷 理孝議員	//		

※代表質問や一般質問の方の欄にQRコードが掲載されています。スマートフォンなどで読み取ると、ユーチューブの録画映像にアクセスできますのでご活用ください。



声をきく会
白石 高司議員

医療連携を進める考えは。

計画中の市民病院を核として進めます。

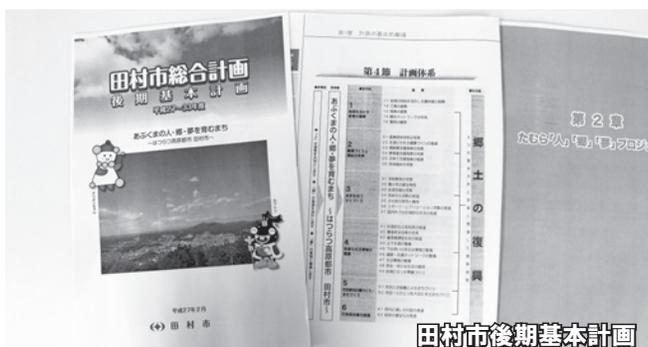


田村市総合計画「後期基本計画」について

Q ①総合計画の一番重要な要件は。

A (市長)

①田村市総合計画後期基本計画では、平成33年時点で33,000人を上回る人口規模を維持することを目標に、「地域を活かす産業の振興」、「健康づくりと福祉の充実」、「未来を担う人づくり」、「快適な生活環境の整備」、「市民総参加の郷づくり・まちづくり」、「行政改革の推進」の6つの基本方針に「郷土の復興」を新たな柱に加え、各種施策を展開しています。人口減少による労働力・後継者・担い手の不足による地域経済の規模縮小や少子高齢化による社会保障ニーズの増大に対応し、持続可能なまちづくりを進めていくためには、これら全てが重要な要件と考えています。



田村市後期基本計画

働き方改革と市役所改革について

Q ①精神的な疾患による休職者の推移と原因及び「パワハラ」の実態は。

A (総務部長)

①近年は2・3人で推移していましたが、本年度に入ってから7人と急増しています。原因は、人事異動や育児休暇復帰後の環境変化への不適合、コミュニケーション力の不足から来る対人不調などとなっています。パワハラ、セクハラ及びマタハラ(※1)については、疑わしいケースも含め相談、報告はありません。

市民生活について

Q ①医療連携(※2)を進める考えは。

A (市民部長)

①限られた医療資源を有効に活用するため、医療機関相互の役割分担と連携は重要と考えており、現在計画中の市民病院を核として医療機関連携を進めていきます。

※1 マタニティー・ハラスメントの略で、働く女性が妊娠・出産をきっかけに精神的・肉体的な嫌がらせなど不当な扱いを受けること。

平成31年度予算編成方針は。

実績に基づいた予算編成をする考えです。



市民netたむら
菊地 武司議員

平成31年度予算編成について

Q ①平成31年度当初予算編成方針と重点施策は。

A (市長)

①予算編成に当たっては、合併の優遇措置が終了し、普通交付税が前年度から約4億円の大幅削減となることから、昨年度の決算を振り返り、実績に基づいた精度の高い予算編成をする考えです。重点施策は、雇用の創出や税収の確保、医療や福祉の充実、次世代を担うひとづくりなどに重点をおいた施策を充実したいと考えています。

東日本大震災による復興創生の取組みについて

Q ①復興庁廃止後の復興策は。

A (市民部長)

①復興・創生期間終了後の避難者の帰還支援や地域コミュニティの創造、森林除染をはじめとする放射線対策など、復興施策のより一層の推進に向けて、復興庁後継組織の在り方を早急に示すよう、国へ強く要望しているところです。

田村スマートインターチェンジ供用開始について

Q ①供用開始による経済・観光等のメリットは。
②総事業費と市の負担額は。

A (建設部長)

①大越牧野工業団地には、物流の時間短縮や利便性向上により経営安定につながるが見込まれ、整備中の田村産業団地への企業進出への期待、あぶくま洞への観光客増加等による経済効果が期待されます。また、周辺住民の通勤や通院などの利便性の向上、迅速な救急活動による患者への負担軽減、除染除去物等の搬出利用による交通混雑解消にも期待されます。
②現在の最終精算見込額は約36億7千万円で、負担額の内訳は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が約30億1千万円、東日本高速道路株式会社が約1億8千万円、田村市が約4億8千万円です。



建設中の田村スマートインターチェンジ

※2 地域の医療機関が医療機能の分担と専門化を進め、医療機関同士が連携を図り、患者が継続性のある医療を受けられるようにするもの。



新政たむら未来
石井 忠治議員

小中学校の統廃合計画は。

児童生徒数の推移等を注視し、検討します。



教育行政の充実について

Q ①小中学校の児童生徒の将来予測と統廃合計画は。

A (教育長)

①本年の市内の児童生徒数は、小学生1,684人、中学生938人ですが、5年後は小学生1,510人、中学生857人と見込まれています。来年度は小学校11校、中学校6校となり、今後、各学校の児童生徒数の推移等を注視しながら、地域の実情に応じた最適な学校教育の在り方や、統廃合も含めた教育環境の整備、学校規模について検討します。

田村市農産物のブランド化に向けた施策について

Q ①繁殖和牛のネーミングバリューの明確化は。

②田村市そば祭りの実績及び今後の行政支援は。

A (産業部長)

①田村市をイメージできるブランドを確立するため、優良種雄牛の活用や飼養管理手法(※3)の統一等による優良子牛の生産体系の普及・定着について努力していきます。

②市内各地区のそば打ち団体や生産者による「実行委員会」と市の共催によりそば祭りを開催し、市内外から多数の来場者があり600食が完売しました。今後ともそば祭りへの支援や生産面における圃場環境整備などの支援を進めていきます。



田村市そば祭り

田村市東部産業団地造成計画について

Q ①計画の全容と用地買収及び補償の進捗は。

A (産業部長)

①造成計画ならびに事業費の見直しが必要となり、開発面積が37haから39haへ、総事業費は88億円から109億5,000万円に変更となります。用地買収、補償については、測量・調査が完了する平成31年3月以降から各地権者と調印を行う予定です。

その他

- ・平成31年度行政執行の基本方針及び予算編成指針について
- ・市民が安心・安全そして快適に暮らせる環境づくりについて 質問を行いました。

滝根こどもを守る会の陳情書の対応は。

理解を得られるよう丁寧な説明に努めます。



三瓶 恵美子議員

市内各5地区イベントについて

Q ①各イベントの当初予算額と交付実績額は。

A (副市長)

①「都路灯まつり」は、2事業で当初予算、交付額とも同額の800万円、「ムシムシランドサマーフェスティバル」は、当初予算、交付額とも同額の300万円、「ときわお盆の夕べ」は、2事業で当初予算、交付額との同額の175万円、「鬼の里納涼祭り」は、2事業で当初予算、交付額とも同額の550万円、「灯籠流しと花火大会」は、当初予算、交付額とも同額の570万円、「ぐるぐるめぐる交流フェスタ」は、当初予算864万円、交付額633万2千円、「あぶくま洞秋まつり」は、当初予算702万円、交付額400万円です。

滝根こども園について

Q ①「滝根こどもを守る会」から提出された署名と陳情書の対応は。

A (教育長)

①地域や保護者の代表で構成する仮称・滝根幼稚園整備協議会を設置し、小学校併設園の視察や保護者、地域の方々の意見を反映させた改修内容の検討と現地での説明会など、地域の保護者、陳情された皆様の理解を得られるよう引き続き丁寧な説明に努めます。



幼稚園併設が予定されている滝根小学校校舎

ふるさと納税について

Q ①10月末までの前年度対比の実績は。

②納税者へのアフターフォロー(※4)は。

A (市長)

①10月末現在のふるさと納税の額は、318件562万8,149円となっており、前年度対比80%です。

②これまで納税があった方々に礼状を送付するほか、今後は季節ごとにお便り、寄付金の具体的な使途や効果をホームページに公表するなどのアフターフォローに心がけていきます。

※3 動物などの生物を飼育することにあたって、総合的に管理すること。

※4 顧客に対して行う事後の様々なサービスを行い、顧客満足度を高め、継続した利用に繋げること。



吉田 文夫議員

木質バイオマス発電の地産地消は。

他自治体を参考に後押しを進めます。



木質バイオマス発電事業の地域振興策について

Q ①地産地消の取組みは。

A (産業部長)

①エネルギーの地産地消は、発電から電力の小売事業までを一体的に行うことで、安価な電力料金の設定が可能で、地域に利益を還元できるなどの効果が期待され、田村バイオマスエナジーにおいても、地域貢献策のとして検討しており、市としても他自治体を参考に実現に向け後押しを進めます。

除染廃棄物の焼却処理と広域処理について

Q ①除染廃棄物の処理期間と処理対象物の見込み量は。

A (市民部長)

①焼却処理の予定期間は、平成32年度末までとなっていますが、不燃物と可燃物を一緒に保管しており、輸送も同時に行うことから、全ての除染除去物の輸送も焼却処理と同じく、おおむね平成33年3月末までに終了する見込みとなっています。



除染除去物一時保管所

郡山広域連携中枢都市圏（※5）形成に向けた取組みについて

Q ①郡山市と1対1の連携協約内容は。
②広域連携による田村市のメリットは。

A (市長)

①産学官民（※6）一体となった経済成長の推進体制の構築など4項目、高度な医療サービスの提供など3項目、地域医療・福祉・子育ての充実など12項目、あわせて3分類19項目に整理し、圏域内の経済循環、住民サービスの向上を期する内容としています。

②連携中枢都市圏で相互連携が図られることにより1点目は、圏域内で学び、働き、暮らし続けられる「ダム機能」としての効果。2点目は、全てのサービスを提供してきたフルセットの行政から脱却し、互いの強みを活かし、弱みを補う行政を展開できること。3点目は、圏域内の経済循環と住民サービスの向上が促進されることの3点の効果を期待しております。

※5 郡山市を中心に近隣14市町村が連携し、人口減少や少子高齢化社会にあっても、活力ある社会経済を維持するための拠点形成を目的とした取組み。

病院事業の今後の計画は。

平成31年7月開設を目処に進めています。



日本共産党
木村 高雄議員

除雪について

Q ①今年冬の除雪計画について考えは。
②除雪出動の判断基準は。
③除雪で玄関などに取り残された雪の処理は。

A (建設部長)

①市内1,276路線、延長804kmを、市内66社に委託し対応します。
②除雪する目安は15cm以上の積雪としていますが、降雪状況や気象情報を基に除雪の指示を出しています。
③各家庭での対応をお願いしており、市政だよりなどでも除雪作業への理解と協力を求めています。

音の出る信号機の設置について

Q ①平和通りと見晴らし通りのT字路交差点への音の出る信号機設置を、関係機関へ要望すべきでは。

A (市民部長)

①当該交差点について田村警察署と協議したところ、交通量や事故の発生状況、坂の頂上点という形状のため、停止させた場合に車両がスリップなどで発進出来なくなる危険があるなど、設置基準を満たさないため、信号機の設置は困難と考えています。



平和通りと見晴らし通りのT字路交差点

田村市病院事業について

Q ①大方病院の病院事業継承の経過は。
②病院運営方法と今後の計画は。
③診療科目は。

A (市長)

①本年9月に病院事業承継の申入れがあり、慎重に検討を重ねた結果、市立病院の開設に向けて取り組むべきと判断しました。

②市立病院は平成31年7月開設を目途に進めており、入院病床32床の規模で指定管理者方式にて運営いたします。将来的には32床に加え地域の病床の集約を図り、市立病院として入院医療を提供できる体制を目指します。

③内科、外科、整形外科、眼科、皮膚科、麻酔科、循環器内科、リハビリテーション科の診療体制でスタートしたいと考えております。

※6 産業界、教育機関、金融機関、行政機関及び民間企業が連携し、新たな事業の創出を図ること。



消防団の欠員数は。

11分団で75人の欠員となっています。



安瀬 信一議員

消防団と消防車両について

- Q** ①分団の定数と欠員数とその整合性は。
②ポンプ車総重量問題と積載車更新計画は。

A (市民部長)

①市内18分団中11分団で欠員が生じ、定員総数1,304人に対し75人の欠員となっております。今後は地域の実情に即した団員の配置などを検討します。
②昨年3月の道路交通法改正後以降に取得した運転免許では3.5t以上の車両を運転できない問題について、現時点で大きな影響は出ていませんが、来年度以降も、経過年数や車両状態、配置等を考慮し、計画的に更新します。



消防団活動

文科省調査のいじめと不登校について

- Q** ①市内学校のいじめと認知予備群の件数及び事例とその対処は。
②不登校生徒の対応と解消対策は。

A (教育長)

①本年度10月末までの市内小中学校における、いじめ認知件数は100件です。いじめの主な態様は、悪口、冷やかし、からかい等が半数を占め、その他、仲間はずれや無視等となっています。いずれの事案に対しても、被害児童生徒の心のケアを第一に支援する体制を整え、加害児童生徒に対しては、被害児童生徒への接し方などの指導を行い、保護者と連携しながら再発防止に努めています。
②不登校者の学校復帰に向けては、担任等による定期的な家庭訪問により保護者と手を携え、関係機関と連携を図り、児童生徒一人一人の心に寄り添った再登校支援を行っています。

ブロック塀について

- Q** ①公共施設ブロック塀のその後の対応は。

A (市長)

①大越中学校のブロック塀が部分的に基準を満たしていなかったことから、対象の既存ブロック塀を解体し、新たにフェンスを設置します。

テラス石森の誘致活動の実態は。

IT関連企業が3社入居しています。



白石 勝彦議員

エネルギービジョンと環境保全対策について

- Q** ①再生可能エネルギーを含むエネルギービジョンは。

A (副市長)

①田村市地域新エネルギービジョンを平成20年2月に策定しており、引き続き、事業者参入の推進等の各種取組みを進めるとともに、十分な検証・評価が実施されていないエネルギービジョンについて、早急に検討委員会を立ち上げ見直しを進めます。

先進技術企業誘致、起業者支援について

- Q** ①テラス石森を中核とするIT関連企業の誘致活動の実態と企業誘致強化策は。

A (市長)

①現在、テラス石森には、IT関連企業が3社入居しており、5人程度が従事しています。IT関連企業は、時間や場所を選ばないワークスタイルもあることから、テラス石森への企業誘致を通じ、IT関連の企業促進やサテライトオフィスの活用によるテレワークの推進を図ります。



テラス石森

木質バイオマス発電の安全再確保について

- Q** ①バイオマス予算の安全確保対策の費用と内容は。
②木質バイオマス発電事業地域協議会の進捗は。

A (産業部長)

①本年度の木質バイオマス施設等整備事業補助金の対象事業費約24億8,600万円のうち、ハード面として、放射線測定設備に2,268万円計上しているほか、ボイラー設備のフィルターや灰搬出設備の負圧装備などの整備費用にも含まれています。
②地元区長等を構成員として「準備会」を発足し、協議会の構成員の選考や住民による発電事業の安全性確認のための方策、発電事業の地域貢献策などについて意見集約を行っている最中であり、来年3月中に具体化を図る予定です。

その他

- ・田村市産品のブランド化について
 - ・市民の福祉事業検証と人材育成について
- 質問を行いました。



土屋 省一議員

どーも「Domo」の常設施設移行の支援は。

協議会の整備方針を受け、支援を検討します。



平成31年度重点施策と予算について

Q ①次年度の重点施策と課題は。
②財政調整基金（※7）の残高と使途、取り崩す場合の方針は。

A (市長)
①総合計画に位置付けられた重点施策を具現化することに加え、東部産業団地の整備、市民病院の設置、パークゴルフ場の整備等を進める考えです。
②財政調整基金は、自然災害等の不測の事態への対処や、緊急性の高い事業に充てるほか、予算編成時の財源調整を目的としており、現在の残高は40億2,995万円です。

都路町仮設商業施設「Domo」について

Q ①常設施設移行へのスケジュールと支援内容は。

A (産業部長)
①昨年9月に複合商業施設設置の要望を受けたことから、「都路町にぎわいづくり実行委員会」において、複合商業施設への参画について協議いただいています。施設については、国の補助金を検討しておりますが、運営方法等について、都路町複合商業施設運営協議会で協議中のため、市としては、協議会等の整備方針を受け、具体的な支援を検討します。



仮設商業施設「Domo古道店」

田村スマートインターチェンジについて

Q ①供用開始時のイベント等の取組みは。
②経済効果と周辺開発整備等の考えと課題は。

A (建設部長)
①開通初日に「磐越自動車道 田村スマートインターチェンジ開通式典」を市と東日本高速道路株式会社の共同主催で開催する予定です。
②経済効果等について、産業振興面では、工場等の物流の時間短縮や利便性の向上や企業進出の期待、観光振興面では、アクセス時間の短縮による観光客の増加が期待されます。周辺開発整備については、共用開始後の利用状況や費用対効果を勘案しながら、計画的な周辺開発を検討します。

※7 地方公共団体が不足の事態に備えて積み立てる基金のこと。（一般家庭でいう貯金のようなもの。）

原発事故による市外への避難者数は。

61世帯191人となっています。



公明党 渡邊 照雄議員

防災・減災・復興について

Q ①原発事故による現在の市外への避難者数は。
②側溝の放射性物質を含む堆積物除去の進捗状況は。

A (建設部長)
①本年10月末の旧緊急時避難準備区域及び旧避難指示解除準備区域内から市外への避難者数は、61世帯191人で、うち未成年者は39人です。
②国道及び県道は、来年度から三春土木事務所で開催する予定と伺っています。市道等は、昨年度は常葉町1.7km、船引町3.3kmの計5kmの除去作業を実施し、本年も滝根町2.8km、大越町1.8km、常葉町1.2km、船引町1.9kmの計24.8kmについて、委託契約を締結しています。



側溝の堆積物除去作業

高齢者福祉について

Q ①特別養護老人施設の新設計画は。

A (市長)
①地域密着型介護老人福祉施設29床を平成31年10月に、小規模介護老人保健施設29床を平成32年4月に開所予定です。また、小規模多機能型居宅介護施設は現在公募中で、介護老人福祉施設は、年内に公募を開始する準備を進めています。

国道・県道の改良及び改善について

Q ①県道あぶくま洞都路線の黒川地内道路改良の進捗状況は。
②県道上移常葉線の国道288号への新規取付道路の進捗状況は。

A (建設部長)
①本年度は県道柳渡戸常葉線との交差部から約1kmの区間について測量を実施しており、引き続き事業化に向けた検討を進めると伺っています。
②延長500mを平成25年度から事業に着手し、これまでに用地買収と物件移転補償を実施し、11月末の進捗率は約30%です。

その他
・児童虐待について 質問を行いました。



妊産婦支援の拡充は。

引き続き現行の事業を継続します。



佐藤 重実議員

妊産婦医療費助成事業について

Q ①支援を拡充する考えは。

A (保健福祉部長)

①母子手帳の交付と同時に妊娠12週間後から産後1ヶ月まで使用できる妊産婦一般健康診査受診票16回分と診査費用の助成も行っており、妊産婦医療費助成事業と合わせ、妊産婦に対し継続した支援ができていることから、引き続き現行の事業を継続する考えです。

児童生徒の登下校の安全確保について

Q ①通学距離の短い児童生徒へのスクールバスの利用支援は。

A (教育部長)

①スクールバス利用に関しては、各々の学校統合の際に合意された基準で運行しているため、統一した基準を定める必要があると認識しており、現在、運行状況を整理分析中です。今後、PTAや有識者などによる検討会を立ち上げ、スクールバス運行について基本的な考え方などの基準を来年の夏休みまでに取りまとめ、保護者や学校等に説明を行い、年度からの運用を目指したいと考えています。



登校風景

婚活支援について

Q ①市の支援策は。

A (市長)

①婚活イベントについては、福島さくら農業協同組合たむら地区本部が開催しており、また、郡山市の地域づくり団体がテラス石森を会場に出会いを目的にした交流イベントを開催しました。さらに、一般社団法人Switchがあぶくま洞を会場にイベントを開催しております。異性とのコミュニケーション能力の向上を目的とした講習会などの実施については、市内企業に勤める若者を対象に「ポジティブライフデザインセミナー」を平成28年度からこれまでに4回開催しており、2月にも開催を予定しています。

指定管理者制度の導入施設は。

介護関連施設など33施設となっています。



大橋 幹一議員

農業施策について

Q ①農業を「競争力と魅力ある産業」に成長させるための具体的な政策は。

A (市長)

①生産者への施設・機械設備の導入支援や若手農家の先進地研修、首都圏での市場調査等への支援を行い、収益力の高い農畜産物の生産・販売や6次化の推進により他地域との差別化やブランド力を高め、儲かる農業を実現します。



若手農家の先進地研修

林業の振興策について

Q ①ふくしま森林再生事業の進捗状況と課題は。

A (産業部長)

①平成26年度に森林整備全体計画を策定し、民有林20,323haのうち人工林10,078haを対象に平成32年度までに約1,000haの整備を行います。課題は、作業が天候に大きく左右され、計画どおりに進捗せず、次年度へ繰り越さざるを得ない状況があることから、通年での計画的な作業体制の確保が求められています。

指定管理者制度について

Q ①導入している施設は。
②委託費用の算定は。

A (総務部長)

①介護関連施設12、集会施設6、観光施設11、スポーツ施設3に船引コミュニティープラザの33施設となっています。
②制度導入以前に、市が負担していた光熱水費、修繕費、人件費等の維持管理経費と利用料などの収入を基礎に社会情勢の変化要因も加味し、総合的に算定しています。



照山 成信議員

市の耕作放棄地対策は。

市単独で果樹などの導入支援を行っています。



市道春山三合内線の拡幅改良について

Q ①市の具体的対策は。
②国道288号から50m程改良されている理由は。

A (建設部長)
①未改良である区間においては、地元からの要望に^{きょうあい}える形で^{おちぶたがた}狭隘、急勾配箇所の部分改良や落蓋型側溝敷設工事を行うなど、車輛の安全な通行確保に努めており、一部ガードレールも設置しました。今後も必要な措置を講じます。
②本路線の起点から延長約240m間については、狭隘なうえ急勾配で、冬期間の車両の通行に支障があるため、地元の要望により平成8年から事業を実施し、平成13年度に完了しました。

市内耕作放棄地対策について

Q ①市の耕作放棄地対策は。

A (市長)
①耕作放棄地の解消に取り組む農業者に対し、国の交付金等を活用し再生作業にかかる一部経費の支援を行うとともに、市単独事業で換金性の高い果樹やホップの導入支援を行っています。また、新規就農者の確保・育成を図り耕作放棄地の解消、抑制を進めます。



ホップ栽培

市内の小・中学校経営について

Q ①学校選択の自由についての情報共有は。

A (教育長)
①入学通知書に指定校を変更できる旨を併記し、指定された学校以外に入学させたい場合の申請について、保護者と情報共有を図っております。

その他

・市民の顕彰について 質問を行いました。

C型肝炎検査の公的支援は。

検査費用は全額市で負担しています。



半谷 理孝議員

田村バイオマスエネルギーについて

Q ①雇用の人数や年齢等の条件は。

A (市長)
①将来的に20人程度の雇用を見込んでおり、年齢や性別の条件は設けず、地元居住者を優先的に雇用する方針と伺っています。

市民の健康支援について

Q ①C型肝炎、ピロリ菌検査の費用と公的支援は。
②市民及び教育現場でのメタボ対策は。

A (保健福祉部長)
①C型肝炎検査の費用は2,411円で、全額市で負担しています。ピロリ菌検査の費用は、検査内容等で異なり2,700円から1万2,600円ですが、受検効果が不明などの理由から公的支援はしていません。
②本市においてもメタボ率は高く、生活習慣病に由来する医療費が高い傾向にあることから、市政だよりでお知らせし、食生活の改善を促しています。また、栄養改善事業として、減塩などの食生活改善の普及に努めているほか、重症化予防訪問指導事業での栄養士による相談支援等を行っています。教育現場の対応としては、「健康に良い食生活のあり方」についての学習を家庭科などのカリキュラムに位置付けるとともに、学校給食の指導の中でも食育を実施しています。また、市学校給食センターに配置されている栄養教諭を市内小中学校等の要請に応じて派遣し、適切な栄養の摂り方についての授業を実施しています。

福島駅伝について

Q ①選手の行政局毎の人数は。

A (教育部長)
①本年度の大会登録選手数は28人で、滝根2人、大越1人、都路1人、常葉10人、船引14人となっています。



田村市駅伝チーム

総務文教常任委員会

委員長 半谷 理孝

12月定例会委員会審査

総務文教常任委員会には、条例の一部改正5件、福島県市町村総合事務組合規約の変更についてなど3件の計8件の議案が付託され、原案のとおり可決すべきものと決定されました。また、継続審査となっていた請願及び陳情2件、12月定例会で付託された陳情1件の審査を行い、審査の結果、請願は再度継続審査となり、陳情は1件が採択すべきもの、1件が不採択すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

郡山市と田村市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議

問 郡山市の役割にのみ「主体的」と記載されているのはなぜか。

答 (総務課)

郡山市が連携中枢都市を宣言し、協約を締結するためです。また「主体的」の記載がなくても事業の内容によっては市も主体的に取り組みます。



総務文教常任委員会審査状況

陳情の審査結果

「市民総参加の憩いの杜づくり」については、計画の期間や事業規模が広大であることから「継続審査」となっていました。平成30年10月には運営母体となるNPO法人が設立されるなど、活動が始まっています。審査の過程において、今後、民間主導で進行し、市に対し様々な提言がなされることが予想されるが、このような活動に市が支援あるいは指導する立場から関わることに特段の支障は無いとの意見が出され、全会一致で採択すべきものと決定されました。

「滝根町こども園建設に係る陳情書」は、滝根幼稚園の小学校への併設計画の中止と住民の意見を取り入れ他施設への計画見直しを求めるものです。審査の過程において、すでに滝根小学校校舎の整備に向けて進行しており、また、本件陳情が議会で審議されたことによって、関係者の思いは伝わったのではないかと意見が出され、全会一致で不採択とすべきものと決定しました。

市民福祉常任委員会

委員長 大橋 幹一

12月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には、条例の制定2件、条例の一部改正5件、指定管理者の指定1件の計8件の議案が付託され、原案のとおり可決すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

問 保健協力員の活動実態はどのようなものか。

答 (保健課)

合併直後は、健診録の配付や赤ちゃん訪問に同行するなど、年間10日間程度の活動をお願いしていましたが、現在は、健診録は郵送とし、赤ちゃん訪問も保健課職員が行うなど、保健協力員の負担は減少しています。

印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

問 マイナンバーカードを交付した人数及び窓口申請端末機を設置するための費用は。

答 (市民課)

マイナンバーカードを交付した人数は、平成30年10月末現在で5,966人です。また、窓口申請端末機を設置するための費用は、概ね90万円、そのうちの半分は、特別交付税の措置を見込んでいます。

病院事業の設置等に関する条例

問 「病院事業運営に関し市長が必要と認める業務」とはどのようなものを想定しているのか。

答 (保健課)

救急医療や、夜間診療などを想定しています。

所管事務調査

12月1日に「田村東部環境センターの現状と課題について」の現地視察を行いました。



所管事務調査
(東部環境センター)

会 活 動 報 告

産業建設常任委員会

委員長 照山 成信

1 2月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、条例の制定1件、条例の全部改正3件、条例の一部改正4件、指定管理者の指定9件、工事請負契約1件及び権利の放棄1件の計19件の議案が付託され、原案のとおり可決すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

上下水道事業の設置等に関する条例

問 上下水道事業の将来的な民営化の計画は。

答 (下水道課)

料金関係の徴収委託等が想定されますが、水の供給などについては、安全性の確保などから慎重に検討する必要があります。

指定管理者の指定

問 施設の備品や修繕等はどうに行われているのか。

答 (農林課)

指定管理料の中に消耗品費や修繕費が含まれていますが、今後の2年間で指定管理料などを含め、地元と協議をしていきます。

問 土地の貸借について買収などは検討しているのか。

答 (農林課)

現状を踏まえつつ、返還なども含めて、今後地元と協議をしていきます。

水道施設保全改修事業 船引浄水場薬注設備更新工事請負契約

問 工事の工期、入札業者数及び落札率は。

答 (水道事業所)

工期は平成32年3月19日となっています。また、入札業者数は3社、落札率は80.89%となっています。



産業建設常任委員会審査状況

予算常任委員会

委員長 土屋 省一

1 2月定例会委員会審査

予算常任委員会には、平成30年度各会計補正予算議案10件が付託され、原案のとおり可決すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

平成30年度一般会計補正予算

問 大越診療所の現在の進捗状況と今後の計画は。

答 (保健課)

今年度分として、新築工事の設計委託、地質調査を行っています。今後、敷地の造成工事を行う予定となっております。次年度については、建物の建築工事を予定しており、平成32年4月の開所に向け準備を進めています。

問 市民病院の運営に向けての準備態勢は。

答 (保健課)

看板の付け替えやオープニングセレモニーに係る経費は市負担で行い、基本的に現状の施設、駐車場等を利用し、指定管理者制度にて運営を行っていきます。

問 当初予算の計画にはなかった公園委託費の内容は。

答 (都市計画課)

常葉町の館公園トイレの早期改修が必要となり、来年度工事実施を行うための設計費用となります。

問 滝根町のあたご山公園の土地返還について。

答 (都市計画課)

公園利用者が年々減少しており、借地料解消に向けての対応もあり、地権者と地域の方にご理解いただいたうえで、原形復旧をし、地権者へ土地の返還をすることとします。



予算常任委員会審査状況

次のページは、「広報委員会行政視察報告」と「お知らせ」なっています。

●議会広報委員会行政視察調査報告●

全国町村議会議長会広報コンクールで最優秀賞を2年連続で受賞したことのある川西町議会を視察しました。

- 視察日 平成30年11月14日(水)
- 視察地 山形県川西町
- 調査項目 「議会広報紙について」
 - ①発行までのスケジュール(流れ)
 - ②作成するに当たっての留意点
 - ③作成するに当たっての課題点等
 - ④今後の広報紙としての取組目標

●調査結果

川西町議会だよりは、全国町村議会議長会広報コンクールにおいて、平成26年(第117号)、平成27年(第121号)と2年連続で最優秀賞を受賞するなど、毎年上位に入選しており、当市議会だよりの紙面づくりの参考とするため、行政視察を実施しました。

川西町議会広報広聴委員会副委員長をはじめ、議会広報広聴委員会から説明を受けました。始めに、議会だより発行の概要として発行に係るスケジュールや編集の方針、編集日程、ページ割などについての説明を受けました。

説明のなかで、川西町では「議会広報モニター」や「町民の声」など町民参加の記事を多く取り入れたり、「議会広報アドバイザー」として、文章部門と写真部門をそれぞれ町民に委託し、議会だよりの校正を行うなど、町民目線に立ったより分かりやすい紙面づくりを目指していることが感じられました。

その後、意見交換会の中で、当市の紙面構成について、余白の使い方や見出しの活用などについてのアドバイスをいただきました。

今後は今回の視察調査を参考にした、紙面構成やレイアウト、写真やイラスト等の活用などについて検討し、市民にわかりやすく、読みやすい紙面づくりを目指していきます。



●主な質疑・回答

問 一般質問の質問内容、答弁内容はどのように作成されているのか。

答 一般質問は全文通告であり、また、答弁内容の口述書も配布されているため、各質問者が900字以内に要約して作成しています。作成された内容は、文章アドバイザーとも確認を行います。誤字脱字程度の確認で、内容については、質問者の意図が変わらないようにするため、ほとんど訂正を行いません。



問 広報モニターの選定方法や報酬等はどのように行っているのか。

答 広報モニターは8行政区の各議員が1名ずつを選定しており、依頼をしています。議員がいない行政区については、広報広聴委員が依頼を行っています。報酬については、2ヵ年の任期となりますが、ボランティアの形として行ってもらっています。活動は各議会だよりに1名をお願いしているため、任期中に1度のみの活動となっています。なお、任期終了後には記念品の贈呈を行っています。



請願・陳情のお知らせ

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

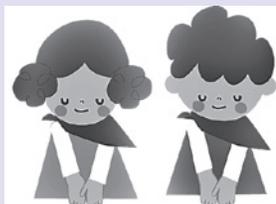
○請願（陳情）書の書き方と提出方法

請願書などは、議会事務局へ直接持参してください。なお、定例会開会の5日前（土日祝日を除く）に開かれる議会運営委員会前日午後5時までに受付したものは、当該定例会で審議するかどうかを議会運営委員会で判断しますが、それ以降に受付したものは、次の定例会前の議会運営委員会で審議するかどうか判断することになります。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

【記載例】 請願（陳情）書
平成 年 月 日
田村市議会議長 ○○○○ 様
請願者 住所 ○○○○○○○○
(陳情者) 氏名 ○○○○○ 印
(連絡先) 電話番号 ○○○○○○○○
紹介議員 ○○○○ (署名又は記名押印)
※陳情の場合は不要
(件名) ○○○○について
請願（陳情）要旨 ○○○・・・・
請願（陳情）事項 ○○○・・・・



議会事務局からのお知らせ

田村市議会のホームページでは、議会に関する各種情報を公開しています。定例会等の開催日程や会議録など最新の情報をご覧になることができます。

☆議会中継をインターネットにより動画配信しています！！

田村市議会では、インターネットを活用し、本会議中継を動画配信（ライブ及び録画）しております。市のホームページからアクセスしていただくと、代表質問や一般質問などの映像をご覧いただくことができます。

なお、ライブ配信は議会開催中に、録画配信は議会閉会后1週間程度でご覧になることができます。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

☆市民の声を募集しています！！

議会や市政全般に対するご意見・ご要望などを360字程度で住所、氏名をご記入いただき、顔写真を同封（添付）して持参、郵送、メールにより議会事務局までご寄稿ください。

なお、ご寄稿していただきました原稿について、「市民の声掲載基準」に基づき、掲載の可否を判断いたします。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。



☆市政だより、議会だよりをスマホ用アプリ『マチイロ』でご覧いただけます！！

「たむら市政だより」、「たむら議会だより」をもっと多くの皆さんに読んでいただけるよう、スマートフォン用アプリ「マチイロ」を導入しました。この無料アプリをダウンロードすると、いつでもどこでもスマートフォンなどで「市政だより」や「議会だより」を読むことができます。

ダウンロード方法など詳しくは「マチイロ」のホームページをご覧ください！



☆アドレス☆ <http://machihiro.town/>



シリーズ市民の声

シリーズ若者の声



「私って還暦」

田村市船引町

しらいわ たまえ
白岩 珠恵 さん

もうすぐ還暦を迎え、早いものであつという間でした。子供たちも成長してそれぞれに生活をしています。今考えることは健康のこと。五十肩、腰痛、最近ではばね指などの症状もあり、そんな時「どこの病院に行きましょう」となります。今は、子供たちが小さいときよりも近くに病院は増え、専門外来にも通いやすくなっていると感じます。

しかし、どの症状のときにどこの病院に行けばよいか、いざとなると判断が難しく、結局知っている病院や遠くの総合病院に頼ってしまいます。自分の子供たちのことであれば、症状によってどの病院の先生を頼ればよいか、お母さん仲間と情報を交換していると思います。今は、自分たち夫婦のみなので、子供たちがいた頃より、病院に対する情報の関心が低くなってきているのかもしれない。

それでも、体調が悪くなったとき、熱が出たときなど、「この病院に行けば」と迷わず選ぶことができるようになれば良いと思います。



市民病院として開設される大方病院



「デュアル実習を体験して」

船引高校2年

さくま こころ
佐久間 想 さん (常葉町出身)

私は2年次のコース選択の際、実際に職場に出向き、実習を通して様々なことを学ぶことができるデュアルコースを選択し、前期に田村市役所で実習を行いました。市役所には、たくさんの課があり、そのほとんどの課で実習を行いました。毎週異なる課で実習をするのは、職場の雰囲気や仕事内容の違いもあり、とても大変なものでした。しかし、どこの課の方々も優しく話しかけてくださり、私も田村市のために貢献したいと強く感じました。

私はデュアルコースを選んで良かったと思います。職場の雰囲気を身をもって感じる事ができ、いろいろな仕事を体験することによって、自分に足りない面を様々な角度から見る事ができる貴重な機会であると感じました。

これからも、将来地元で貢献するために、自分に足りないものは何かを考えながら、実習に励んでいきます。



市役所でのデュアル実習

☆3月定例会の開催予定☆

3月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

2月25日	(月)	初日(招集日) 会期の決定、提案理由の説明等議事調査
2月27日	(水)	代表質問
2月28日	(木)	一般質問
3月1日	(金)	一般質問
3月4日	(月)	一般質問
3月5日	(火)	総括質疑、議案等の常任委員会付託 各常任委員会審査
3月6日	(水)	予算常任委員会審査
3月7日	(木)	//
3月8日	(金)	//
3月11日	(月)	//
3月12日	(火)	//
3月14日	(木)	//
3月18日	(月)	最終日 各常任委員会審査結果報告、質疑、討論、採決



平成30年12月定例会の傍聴者

議会だよりへのご意見・ご要望をお寄せください！！

12月定例会は、延べ66人の方が傍聴されました。



〈委員長〉 白石 勝彦
 〈副委員長〉 二瓶恵美子
 〈委員〉 白石 高司
 安瀬 信一
 渡邊 照雄
 木村 高雄

☆田村市議会ホームページアドレス☆
<http://www.city.tamura.lg.jp/site/gikai/>

